



2026年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年8月8日

上場会社名 福山通運株式会社 上場取引所 東
コード番号 9075 URL <https://www.fukutsu.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 熊野 弘幸
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経理・財務統括部長 (氏名) 佐藤 義宏 TEL 084-924-2000
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無： 有
決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第1四半期の連結業績（2025年4月1日～2025年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期第1四半期	77,454	5.0	2,548	△19.8	3,336	△23.9	2,719	△24.7
2025年3月期第1四半期	73,734	2.9	3,175	△25.9	4,382	△13.7	3,610	6.8

(注) 包括利益 2026年3月期第1四半期 614百万円 (－%) 2025年3月期第1四半期 △802百万円 (－%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期第1四半期	71.11	—
2025年3月期第1四半期	89.20	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期第1四半期	497,011	277,620	55.5	7,496.06
2025年3月期	500,674	287,773	57.1	7,207.30

(参考) 自己資本 2026年3月期第1四半期 275,814百万円 2025年3月期 285,948百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	35.00	—	35.00	70.00
2026年3月期	—				
2026年3月期（予想）		38.00	—	38.00	76.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	153,500	4.6	3,800	△15.3	4,600	△24.5	3,700	△32.2	97.74
通期	316,300	4.6	8,100	10.0	9,700	△2.2	13,000	48.6	352.59

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無

② ①以外の会計方針の変更： 無

③ 会計上の見積りの変更： 無

④ 修正再表示： 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年3月期1Q	40,770,363株	2025年3月期	40,770,363株
② 期末自己株式数	2026年3月期1Q	3,975,759株	2025年3月期	1,095,519株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2026年3月期1Q	38,234,328株	2025年3月期1Q	40,479,495株

※期末自己株式数には、「株式付与E S O P信託口」が保有する当社株式（2025年3月期1Q138,592株、2026年3月期1Q131,365株）が含まれております。また、「株式付与E S O P信託口」が保有する当社株式を、期中平均株式数（四半期累計）の計算において控除する自己株式に含めております（2025年3月期1Q139,937株、2026年3月期1Q132,536株）。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー： 有（任意）

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。

また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 経営成績等の概況（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

なお、前連結会計年度の第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は、監査法人によるレビューが実施されていません。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等の注記)	8
(1株当たり情報)	10

[期中レビュー報告書]

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、米国の高関税政策による下振れリスクを抱えるなか、国内のインバウンド需要の拡大や雇用・所得環境の改善を背景に、景気は緩やかな回復基調にあります。一方で、物価上昇の影響による消費意欲の鈍化など、国内景気の下振れリスクは継続しており、依然として先行き不透明な状況で推移しております。

貨物自動車運送業界におきましては、輸送力低下のリスクが高まるなか、人件費をはじめとする各種コストの上昇が継続しており、持続可能な輸送サービスの維持と収益性の改善を目指した企業統合や業務提携など業界再編の動きも活発化しております。

このような状況のもと、当社グループでは、不足しているドライバーの確保に向けて、賃金水準の向上を目指し、顧客との契約条件の見直しや重量・サイズの自動計測による適正運賃の収受に取り組んでまいりました。また、同業他社とお互いの強みを生かし、弱みは相互補完する協業を積極的に進め、より強固な輸送体制の構築に努めてまいりました。

以上の結果、売上高は774億54百万円（前年同四半期比5.0%増）、営業利益は25億48百万円（前年同四半期比19.8%減）となり、経常利益は33億36百万円（前年同四半期比23.9%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は27億19百万円（前年同四半期比24.7%減）となりました。

これらをセグメント別に見た事業の概況は次のとおりであります。

運送事業におきましては、長距離輸送や重量物・長尺物の輸送など当社グループの強みを生かした物量の確保と運賃契約の見直しを推進するとともに、近距離輸送の運行体制の見直しによる輸送サービスの更なる向上に加え、高単価に分類される生産・建築関連貨物のシェア拡大に努めてまいりました。また2025年5月に社会的課題でもある脱炭素にむけての貨客混載輸送や地域特性を相互に補完し合い、効率的な運行体制を実現するため、同業他社との協業における新たな取り組みとして、トレーラー・トラクター方式による中継輸送を開始しました。さらにはパートナー企業とのミドルマイル・ラストマイルにおける共同輸送による取扱物量の確保・輸送サービスの維持を実現し、生産性及び収益性の改善に努めてまいりましたが、人件費、外注費、減価償却費などのコスト増加により減益となりました。

以上の結果、売上高は604億61百万円（前年同四半期比5.0%増）、営業利益は19億64百万円（前年同四半期比17.3%減）となりました。

貸切事業におきましては、専用ブロックトレインやダブル連結トラック等の自社リソースを活用した貨物輸送量、環境負荷低減を両立するサービスの展開を中心とした営業強化を図ってまいりました。また、パートナー企業との連携強化による車両台数の確保にも取り組み、取扱件数は増加いたしましたが、大口顧客の取扱減少があり減益となりました。

以上の結果、売上高は63億41百万円（前年同四半期比3.8%増）、営業利益は5億6百万円（前年同四半期比9.2%減）となりました。

流通加工事業におきましては、拡充している倉庫機能を活用した複合一貫輸送サービスの提供を中心とした積極的な営業展開により、売上高の拡大を図ってまいりました。また人件費・建築費・光熱費などのコスト上昇に適応した単価改定に取り組み、利益確保に努めてまいりました。

以上の結果、売上高は57億93百万円（前年同四半期比6.2%増）、営業利益は9億25百万円（前年同四半期比1.1%増）となりました。

国際事業におきましては、シンガポールやマレーシアからタイ向けのクロスボーダートラック輸送の新規取引の開始や通関申告件数及び輸送コンテナ本数の増加により増収となりましたが、粗利率の低下と人件費やシステム更新による償却費の増加があり減益となりました。

以上の結果、売上高は30億43百万円（前年同四半期比7.0%増）、営業利益は84百万円（前年同四半期比14.8%減）となりました。

その他事業におきましては、工事収入など売上高は増加しましたが、不動産賃貸事業における施設の維持管理コストの増加などにより減益となりました。

以上の結果、売上高は18億14百万円（前年同四半期比2.8%増）、営業利益は2億54百万円（前年同四半期比2.5%減）となりました。

（2）当四半期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

（資産）

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて36億63百万円減少し4,970億11百万円となりました。これは主に投資有価証券の売却及び時価評価により投資その他の資産が40億73百万円減少したことによります。

（負債）

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べて64億89百万円増加し2,193億91百万円となりました。これは主に1年内返済予定の長期借入金が158億52百万円減少したことにより流動負債が145億33百万円減少しましたが、長期借入金が223億円増加したことにより固定負債が210億23百万円増加したことによります。

（純資産）

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べて101億52百万円減少し2,776億20百万円となりました。これは主に剰余金の配当及び自己株式の取得107億73百万円実施したことによります。

②キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ8億10百万円増加し304億37百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

主に税金等調整前四半期純利益44億51百万円、減価償却費47億68百万円の計上などにより95億79百万円の資金収入（前年同期は103億42百万円の資金収入）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

主に有形固定資産の取得による支出61億79百万円、投資有価証券の売却による収入23億18百万円などにより44億12百万円の資金支出（前年同期は58億14百万円の資金支出）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

主に借入による純増額64億82百万円、配当金の支払及び自己株式の取得による支出106億56百万円などにより43億25百万円の資金支出（前年同期は1億45百万円の資金収入）となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2025年5月13日の「2025年3月期 決算短信」で公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	29,919	30,625
受取手形及び売掛金	39,518	38,604
その他	4,710	4,816
貸倒引当金	△102	△104
流動資産合計	74,045	73,941
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	286,656	286,600
減価償却累計額	△185,138	△186,396
建物及び構築物（純額）	101,518	100,204
機械装置及び運搬具	135,980	138,318
減価償却累計額	△108,777	△110,454
機械装置及び運搬具（純額）	27,202	27,864
工具、器具及び備品	17,904	17,939
減価償却累計額	△13,965	△14,169
工具、器具及び備品（純額）	3,939	3,770
土地	219,427	219,484
建設仮勘定	5,799	7,053
有形固定資産合計	357,886	358,377
無形固定資産		
その他	5,287	5,311
無形固定資産合計	5,287	5,311
投資その他の資産		
投資有価証券	58,005	54,106
繰延税金資産	2,320	1,996
その他	3,383	3,416
貸倒引当金	△254	△138
投資その他の資産合計	63,454	59,380
固定資産合計	426,629	423,070
資産合計	500,674	497,011

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,977	14,502
短期借入金	5,200	5,200
1年内返済予定の長期借入金	43,021	27,169
リース債務	312	287
未払法人税等	3,489	1,800
未払消費税等	1,513	3,707
賞与引当金	5,212	1,853
その他	15,050	20,724
流動負債合計	89,778	75,244
固定負債		
長期借入金	61,675	83,976
リース債務	223	181
繰延税金負債	15,607	14,446
再評価に係る繰延税金負債	24,278	24,278
退職給付に係る負債	19,851	19,801
資産除去債務	498	499
その他	987	962
固定負債合計	123,123	144,146
負債合計	212,901	219,391
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,310	30,310
資本剰余金	39,513	39,513
利益剰余金	157,832	159,158
自己株式	△4,059	△13,433
株主資本合計	223,597	215,548
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	27,031	24,991
土地再評価差額金	33,448	33,448
為替換算調整勘定	72	60
退職給付に係る調整累計額	1,798	1,765
その他の包括利益累計額合計	62,351	60,265
非支配株主持分	1,824	1,805
純資産合計	287,773	277,620
負債純資産合計	500,674	497,011

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
売上高	73,734	77,454
売上原価	68,200	72,474
売上総利益	5,534	4,979
販売費及び一般管理費	2,358	2,431
営業利益	3,175	2,548
営業外収益		
受取配当金	940	853
補助金収入	64	1
その他	328	298
営業外収益合計	1,333	1,153
営業外費用		
支払利息	83	217
災害復旧費用	16	102
その他	26	44
営業外費用合計	127	364
経常利益	4,382	3,336
特別利益		
固定資産売却益	85	38
投資有価証券売却益	1,349	1,303
特別利益合計	1,434	1,341
特別損失		
固定資産売却損	0	0
固定資産除却損	41	225
特別損失合計	42	226
税金等調整前四半期純利益	5,774	4,451
法人税、住民税及び事業税	2,176	1,698
法人税等調整額	△40	△10
法人税等合計	2,136	1,687
四半期純利益	3,638	2,763
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,610	2,719
非支配株主に帰属する四半期純利益	27	44
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△4,468	△2,083
為替換算調整勘定	52	△31
退職給付に係る調整額	△25	△32
その他の包括利益合計	△4,441	△2,148
四半期包括利益	△802	614
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△861	633
非支配株主に係る四半期包括利益	58	△18

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	5,774	4,451
減価償却費	3,776	4,768
引当金の増減額 (△は減少)	△3,290	△3,471
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△97	△94
未払費用の増減額 (△は減少)	6,949	6,679
未払消費税等の増減額 (△は減少)	849	2,194
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1,349	△1,303
その他	△971	△757
小計	11,640	12,466
利息の支払額	△80	△202
利息及び配当金の受取額	944	864
法人税等の支払額	△2,161	△3,548
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,342	9,579
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△7,601	△6,179
有形固定資産の売却による収入	20	86
投資有価証券の取得による支出	△5	△4
投資有価証券の売却による収入	2,102	2,318
定期預金の預入による支出	△64	△37
定期預金の払戻による収入	192	98
その他	△458	△693
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,814	△4,412
財務活動によるキャッシュ・フロー		
借入れによる収入	29,250	22,850
借入金の返済による支出	△27,515	△16,367
配当金の支払額	△1,474	△1,276
自己株式の取得による支出	△0	△9,380
その他	△113	△150
財務活動によるキャッシュ・フロー	145	△4,325
現金及び現金同等物に係る換算差額	52	△31
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	4,726	810
現金及び現金同等物の期首残高	29,053	29,626
現金及び現金同等物の四半期末残高	33,779	30,437

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	運送事業	貸切事業	流通加工 事業	国際事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	57,557	6,109	5,457	2,844	71,969	1,765	73,734
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—	1,922	1,922
計	57,557	6,109	5,457	2,844	71,969	3,688	75,657
セグメント利益	2,376	557	914	99	3,947	260	4,208

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産の賃貸事業、物品販売事業及び労働者派遣事業(委託業務)等を含んでおります。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位: 百万円)

利益	金額
報告セグメント計	3,947
「その他」の区分の利益	260
全社費用(注)	△1,032
四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益	3,175

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない広告宣伝費及び各連結会社本社の管理部門に係る費用であります。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自 2025年4月1日 至 2025年6月30日）

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	運送事業	貸切事業	流通加工 事業	国際事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	60,461	6,341	5,793	3,043	75,640	1,814	77,454
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—	2,002	2,002
計	60,461	6,341	5,793	3,043	75,640	3,816	79,456
セグメント利益	1,964	506	925	84	3,480	254	3,734

（注）「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産の賃貸事業、物品販売事業及び労働者派遣事業（委託業務）等を含んでおります。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	3,480
「その他」の区分の利益	254
全社費用（注）	△1,186
四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益	2,548

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない広告宣伝費及び各連結会社本社の管理部門に係る費用であります。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	89円20銭	71円11銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	3,610	2,719
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半 期純利益金額 (百万円)	3,610	2,719
普通株式の期中平均株式数 (千株)	40,479	38,234

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 2 株式付与E S O P信託口が保有する当社株式を、「1株当たり四半期純利益金額」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。(前第1四半期連結累計期間139,937株、当第1四半期連結累計期間132,536株)

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年8月8日

福山通運株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

大阪事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

龍

田

佳

典

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

吉

持

豪

人

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている福山通運株式会社の2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2025年4月1日から2025年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2025年4月1日から2025年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

その他の事項

会社の2025年3月31日をもって終了した前連結会計年度の第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は、期中レビューが実施されていない。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注） 1 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。

2 X B R L データ及びHTML データは期中レビューの対象には含まれていません。